

令和 6 年度第 4 回 多摩市男女平等参画推進審議会 要点録

開催日時：令和 6 年 1 0 月 3 日（木）15：00～17：00

場 所：TAMA 女性センター 活動交流室

出席委員：中島康予委員、木本喜美子委員、神子島健委員、木村有希委員（オンライン）、鈴木景子委員、島田直広委員、高井雅秀委員 本間まり子委員（会長・副会長以下 50 音順）

欠席委員：なし

事務局：古谷部長、西村課長、武井係長、米山主任

傍聴者：7 名

（発言者凡例：◎会長、○委員、◇事務局）

1 開会

2 議題

（１）〔報告〕令和 6 年度第 3 回多摩市男女平等参画推進審議会要点録の確認について
○4 ページの下から 9 行目、3 が③になっている。

◇承知した。

◎また修正、追加等あれば、10 月 11 日金曜日までに事務局にお知らせをいただければ
と思う。

（後日、修正・追加無しで要点録を確定した。）

（２）〔報告〕令和 5 年度第 4 次多摩市女と男がともに生きる行動計画推進状況外部評価
について

（３）〔報告〕令和 5 年度第 4 次多摩市女と男がともに生きる行動計画推進状況報告書に
ついて

◇事務局より協議（２）「令和 5 年度第 4 次多摩市女と男がともに生きる行動計画推進
状況外部評価」及び議題（３）「令和 5 年度第 4 次多摩市女と男がともに生きる行動
計画推進状況報告書について」について併せて説明

○明朝体とゴシック体が資料によって変わっているが、何か意味があってフォントを使
い分けているのか。

◇読みやすさは考えているが、何か意図があってこのフォントを選んでいるものではない。今後 UD フォントを使うなど見やすさや統一感なども配慮し資料を作成したい。

◎貴重なご指摘だと思う。揃えていくということで、ぜひお願いしたい。

○アイスランドは国家だが、多摩市はアイスランドと直接連携しているのか。アイスランド国内の一都市と連携ではないのか。

○国と地方自治体が直接連携をとっているのか。

◇国と多摩市が連携している。ホストタウンと書いてあるが、ホストタウンというのはオリンピックなどの時、特定の国の選手団を支援する自治体のことを指している。東京オリンピックで終わりということではなく、その後も息長く交流を続けてほしいということで、そういう取り組みをした自治体がホストタウン認定をされており、多摩市の場合はアイスランドのホストタウンになっている。

○防災講座の一覧は、前回要望したものだが大変わかりやすい。今年の 11 月 30 日の「カンタン、おいしい、災害時にも役立つポリ袋調理講座」はぜひ見に行きたい。このタイトルを見ると、簡単で取り組みやすいということなので、女性だけではなく男性もぜひ参加してもらえよう仕掛けていけるのではないかな。

○同じ資料から「レジリエント・ライフプロジェクト講演会」については、講師の方が新しい市庁舎の建設に関与されているということだが、この市庁舎の建設にはジェンダーとかダイバーシティなど、そういった視点を盛り込む必要があると思うが、いかがか。

◇その点も議論されているところである。今回の講座では特に、市庁舎建設の専門家の講師が講座をやってくださるということで、防災部署、女性センター、新庁舎関係の部署、この 3 課で、例えば庁舎のトイレの問題など設計の部分の話といった内容を含め、女性視点を入れていただけないかということを講師の方これから調整していきたい。

(4) 「報告」計画改定に伴う今後のスケジュールについて

◇事務局から「計画改定に伴う今後のスケジュールについて」について説明

○以前、自治体の計画改定に携わった際に実施したことがあるが、市民が計画策定のグループを作り、アンケートの設問の作成や分析にかかわれると本当はいいなと思った。いろんな裾野を広げ女性センターの認知度を上げていくことができる、そういうアイデアもあるという提案がまず 1 つ。あと、数年前に関わった計画改定で、コンサルから提出された分析で、考察が少々浅いよね、ということがあったので、せっかく

コンサルが入るのであれば、専門的なノウハウを持っている会社であればそこに任せる意義はあるし、そうではなくて形式的に任せるということなら、それこそ市民を育て、そこにお金を払う方が有意義なのかなと、そういう考え方もある。ここでそういうアイデアを共有しておけるといいと思う。

○このスケジューリングの中で時間的には間に合うのか。この分野に関心があるという人は沢山いらっしゃると思うが、すごく手間暇もかかると思う。そういう人たちを育てながら専門的な知見を同時につけていくということは、この中間改定には間に合わないのではないか。

○すごく立派なものじゃなくていいから、皆さんでちょっと作ってみましょうって言って、取り入れられる部分だけ取り入れるというのはどうか。市民の人たちがワークショップを行い、市民意識調査の質問票を作るといいのではないかな。

○開かれた雰囲気で行われるワークショップは絶対いいと思う。

○予備調査的なところで、ワークショップで、質問票の選択肢などの説明が、市民に本当に伝わっているのかとか、聞いていくことも有効ではないかな。

○例えば前回の質問票について、皆さんはどう考えますかのワークショップを行い、今回の中間改定に反映するかどうか別として、市民の方々にまずこういうものがあったて実際にこういう調査をするんだよというところから知っていただきながら、ステップアップしていくというのも方法かなと思う。

○調査についてどんな風に答えるかという調査対象者としてのワークショップと、どのような設問をしたらいいかという調査者として実施するものと2種類やるのはどうか。

○2つを一緒にやってもいいと思う。2つワークショップをやるのではなく、どっちの立場でも考えられるような感じのワークショップがあったら、もしかしたら理解が深まるのではないかなと思った。

○アンケートそのものは、経年的に聞いているので、文言を急に变えてしまうとまずいという点はあるが、新しく作る困難な問題を抱える女性の支援についての項目について、市民に届きやすい文言を考えるなど、そのぐらい絞れば現実感はあると思う。

○5年に1回しか行わないので、合間で1回予備調査のようなものを行うのはどうか、ちょっと時間はかかるが、2年後ぐらいにワークショップを実施し、3年後ぐらいにどうにか予算つけてもらってやるとちょうど真ん中位だしいいのかなと。5年後を見据えて、中間的な調査を1回やって、それで感じが良ければさらに5年後の時にも影響を与えられるといい。今からやったら今回の改定にはもう間に合わない話なので。

○来年の 3 月ぐらいに小さなワークショップをやったらいいのではないか。

○新しい調査項目について、ワークショップで考えて頂ければいいのではないか。

○コンサルと共同で実施したらよいのではないか。

◇簡単なワークショップは元々予定していたものである。ただ、今出たお話の中で言うと、この調査項目に関するワークショップは、今回反映するのはやはり間に合わないもので、もし次実施するとしたらということで、今回、10 カ年行動計画の中間見直しの調査になるので、5 年後が本改定の調査になる。今回そういうワークショップに参加していただいて、委員がおっしゃられたように、次の本改定の時の調査には、調査項目についても市民が考えられるようなワークショップが実現するのかなというところもあるので、今回についてはちょっと小さめのものとして、調査項目ではなく少し分析寄りか、もしくは「調査項目をあなたが考えるなら」、というようなワークショップを少し打ってみて、次の改定の調査の時にも、何か事前にワークショップが打てればと考えている。

○本格改定のところを、最終的なターゲットとしての準備をおこなってはどうか。

○1 ページの表で、上に令和元年度調査発送数 1000、回収数 406 と書いてあるが、下の表には発送数 1500、回収数 605 となっており、どれが合っているのか。

◇表の数値が正しい(1500、605)ので、修正させて頂く。

○多摩市職員と市民の回答がこの 3 ページ目ということか。

◇職員の回答は入れておらず市民だけである。

○多摩市職員のアンケート回収率 53%は低すぎる。極端に言うと民間企業だったら、例えば女性センター、何人何パーセント回収済みとか中間発表する。できれば 100%に近いぐらいやらないと、半分の人は答えなくていいみたいになってしまうので、ここは意識改革が必要。多摩市職員としてももう少し答えてほしいと思う。

○今回は電子アンケートを使われるということなので、回答率は上がるのではないか。

○職員は前から電子アンケートで実施しているのか。

◇電子アンケートの仕組みがやや変わったところはあるが、以前から様々な部署で実施している。他部署の回収率は把握してないが、委員のご指摘はその通りだと思うので、職員に対しアンケートに協力いただくように働きかけていきたい。

○多摩市として回答率をどのぐらいの目標としているかをお聞きしたい。

◇市民の方については今 40%台で推移しているが、なるべく少なくとも 50%に近いところに行けるといいとは思っている。市民のアンケートというのは、他のアンケート

でももう少し回答率が低いところもある中で比較的高い方ではないかとは思っている。なかなか市民の方に、そんなに頻繁に督促もできないところがあるので、発送後に1度、リマインドを発送する予定であるが、今回市民向けにも電子アンケートも入れてみようかと検討しているので、推移は見守りつつ、いろんな工夫をしながら高めていきたいといったところが目標になる。

○目標値として、例えば50%を目指していく、そのために電子アンケートを導入するなど、やはりその目標に対して何を近づけていくかというところは明確にさせていただいた方がアンケート回答率も上がるのではとっていて、結果論で40%でした45%でしたっていうのはあまり計画性がないのかなと思ったので、目標値だけでも定めてみてはいかがかと思った。

◇市民、職員どちらも、直近で行っているアンケート結果なども踏まえながら、女性センターとしての目標設定とそれに対するアプローチをもう1度考えてみたいと思う。

○参考までだが、社会調査法、大学で行う郵送調査だが、回収率は大体30%前後なので、40%はすごく高いと思って見ていた。男女平等関係は、意識の高い市民が多い。ただ、少し回答が減ってきているということはあるようなので、もう少しいろんな声が拾えるという意味では、郵送法にプラスアルファの工夫を行うのは、とてもいいことだと思う。ただ、何%という目標設定をして社会調査を行うかという事については、少々疑問がある。職員調査の方は、また別だと思うが。

○先ほど説明していただいたパートナーシップ制度についての設問は、ぜひ入れていただき、制度を知らしめると同時に、女性センターの認知度も確認できるような、そういう形がいいと思う。そして、困難女性との関わりでの困り事の相談先等もかなりきっちりと状況をつかめるように、市としてそこにさらにどういう手の打ち方があり得るのか考える材料になるようなデータが集まると良いと思う。

○今のお話にも繋がるかもしれないが、我々も社内で意識調査をするが、これを回答して何になるんだろうと、そういう思いがあるとなかなか回答してくれないと思う。なので、例えば前回やった調査を受けて、こういうことを実際施策として展開しましたみたいな、これを回答してどうなるかがわかると、調査の回答意欲も高まるのではと思う。この調査票の中に、その意図や、これをやってどういうことに反映されるかみたいな説明は入っているのか。

◇行動計画の見直しに反映させますとか、大きなところの説明にとどまっているのが現状なので、なかなか今いただいたご意見のような説明を加えたアンケート調査は実施できていない。今いただいたご意見を踏まえもう一度よく見直したいと思うし、なかなか気づかなかった視点だったので、本当に貴重なご意見を有難く思う。

○コロナ禍という要素をどう入れるかという視点も必要かと思う。やはり特殊な時期でもあったわけだが、その直後にいろんなことがデータ的に出てきたりしたこともあった。日本社会の変わり目とぶつかっているような状況だったので、この案の中ではコロナ禍という柱立てはないように見えたが、どういう入れ方をしていくのがいいのか。例えば、困難女性に結びつけてしまうと、家庭内暴力やいろんな虐待の問題と結びつけるみたいなことになるのか。どういう切り口から実態を掴んでいくかというのをしっかり考えたい。もう1つは、私自身の関心でもあるが、4ページのデータ2つ目、育児後の継続就業について。これ、日本全体がものすごく変わってきた。国レベルの調査でも、2015年からの5年間のデータはすでに発表されていて、5割以上の女性たちが就業を続けているというデータが出てきて、すごい変わり目と思う。今までは、俗にいうM字就労、結婚や子育てで仕事を辞めた人達、その辺りのライフステージの人達のところが、数値がそこまで下がらなくなっているのは特徴だと思う。それが2010年からの5年にも現れて、それが2015年過ぎたらもっとはっきりと現れてきたということで、これは不可逆的というか、後戻りしない動き方ですごく注目すべきだなと個人的にも思っている。多摩市の調査結果の中でもそういう風に出てきているし、国のレベルで言うと、意識調査でも女性がぐっとリードする形でこれを支持しており、男性がその後を追いかけるようにして支持していて、もう男女ともにはっきりと変化が表れてきていることが今回の調査でどういう風に出てくるかすごく興味深い。同時に、それに伴いニーズが変わってくるというのははっきりしていて、今までは保育所どうですかみたいな話があったのが、学童はどうですかという話に、私たちもずっと議論してきたことだが、やっぱり学童のところをどういう風に確保するかということで、多摩市もすごく工夫して色々取り組んでらっしゃると思うが、その辺り、一時的な取り組みではない可能性もこのデータの出方によっては見通せることになると思う。すごく政策に直結するようなデータが出てくる可能性が高いなと思うので、その点も新しい項目になるのかということは検討しなければいけないと思う。なるべく時系列で変化が捉えられるのが1番望ましいが、新しいニーズみたいなことについては1歩踏み込むような設問項目も必要かと思う。

○コロナ禍に関しては私も気になっていた。コロナ禍の前後で調査結果の変化も見えるかもしれないが、もしそのために設問を設けるとしたら、1項目「コロナ禍の影響」とつけてしまった方が後々扱いやすいし、分析もしやすいのではないかな。また、私は社会調査をやっているが、選択肢を選ぶのみではなくて、前回調査も自由記載の設問があるが、そこでの質的な情報は落とさないほうが良いと思う。回答数が400くらいなら読み込めると思うので、ぜひ質的情報を入れてもらい、コンサルに分析するように言っていただけたらいいと思う。

- コロナ禍の調査、各方面で結構出てきていると思う。それも集めてどういう風に聞いているかというのを検討した方がいいかと思う。
- ニュースで、扶養家族の税金の上限が撤廃されると聞いた。そうすると、女性の立場はやっぱりまた変わってくると思う。困難女性はどちらかというとシングルマザーであったり様々なDV被害を受けているなどがクローズアップされると思うが、いわゆる共働きの女性の立場であったり、共働き世帯全体が変わってくるのではないかなと思うので、そこら辺も捉えながらアンケートを集計していった方がいいのではないかな。また、自由記述のところで、調査の仕方でテキストマイニング（定型化されていない文章の集合からなるテキストデータをフレーズや単語に分解して詳細に解析し、有用な情報を抽出する分析手法）という手法があるのだが、それをコンサルの方にも伝えていただき、どういう記述を捉えて、記述の中で何を捉えられるのかという、テキストマイニングの技法で、市民の方々の思いなどをピックアップしていけるといいのではないかなと思った。
- 3 ページの後半から 4 ページに関しては十分とは言えないまでも、男女平等が少しずつ進んでいるのかな、と感覚的に感じるデータが出てきている。でも、1 番最初の設問は、平成 21 年がトップで下がってきている。これはなぜなのかとずっと考えていたが、1 つ思いつくものがあり、やっぱり 1 つは体感的な話でしか書いてないので、社会的には男女平等は進んでいるけれど、体感的には悪化しているように感じるのでは。最近だと、治安のことでよく出てくる話で、明らかに日本は良くなっているのに、お年寄りに聞くと最近物騒でと、単なる体感治安との差みたいな場合が 1 つのパターン。もう 1 つありうるのは、普通に何か見落としをしている。質問では拾いきれてない何かがあるという可能性もあるのかなと。では拾えていないのだとすると、アンケートの項目が足りてないのかなとは思いますが、拾えてないのが何かというのが、しばらく考えていたが、いまいち思いつかず、その辺り思いつくものがあれば足すべきではなかった。
- 令和元年度の調査報告書の 14 ページを見ると、要するに法律とか政治とか社会通念やしきたりでは、男性優位というのが明らかで、ただ単に抜粋に載せてないというのは、多分おっしゃるように体感的にセンシティブになって、今そんなに実態は変わってないけど、「これって不平等だったのだ」と気づく人が増えているという面もあるとは思う。
- こういう男女共同参画系の調査は、そもそも興味のある方が回答してくれることが多いと思うので、興味があればあるほど、理解が深まれば深まるほど、差別が進んでいると感じているのではないかな。自分自身の状況と社会の状況の 2 つの側面から聞いてみると意外にいいのかなと思った。

○今のご発言はとても的を射ており、社会の中で男女共同参画の理解が進んでいくと、今までは意識されなくて平等だと思っていたところが違ったのだと気がつく。例えば、多摩市の中だけで考えると、多摩市の中で男女平等参画が市民の中に浸透してきたからこそ、平成 26 年、令和元年というのが、「自分たちは平等ではなかった」と気づいたという表れで数字が下がっている可能性は高いと思う。なので、調べるとすれば、平成 21 年から 26 年の間に、女性センターや多摩市全体、それから国内でどのように男女共同参画、平等が進んでいったのか、どういう風に市民の中で浸透していったのかというのをもう少し探っていくと、もしかしたらこの数字のマジックが見えてくるのではないかと、そういう風には思う。これが下がるというのは、逆に浸透していったという意味で、いいことかもしれないと思った。

○回答者の年齢層が年度ごとにばらつきがあるのかとか、いろんなことがそこに影響する可能性ある。だから、コンサルの方には、意味のあるクロス集計をしてもらいたいと思う。

○資料 5-2、現状の見直し案で、問 25「同性婚に対する賛否」を前回初めて設問に入れたが、次回は見送ろうというのは、これはパートナーシップ制度の設問が入るからということなのか、でもそれはやはり別物なので、それぞれの設問を入れられるなら入れておいた方が良くとは思う。

◇少し悩んだところで、確かに前は、まだ多摩市がパートナーシップを導入してなかった段階での設問で、パートナーシップが必要かという傾向を捉えるために、同性婚の設問に入れたのだと思う。同性婚についての賛否を取ることの市としての意味について、例えばこれがすごく高くなったとして、市の政策として同性婚を制度として実施することは難しく、自治体の現実的な動きは、同性婚を国が認めなかったとしても、例えばパートナーシップ制度の効力がどんどん上がっていけば、実質的に同性婚に近い状況に近づけていくというところがやはり自治体みんなで目指しているところ。質問として残すことはできる。パートナーシップの方にちょっと注目して頂こうかなということで、△寄りのバツという形でつけさせていただいたもの。前回の調査結果としてはかなり賛成が多かったかなと思う。

○調査の属性のところに、現在は入っていないが、国籍を聞いたらどうか。外国人は、渋谷等に比べると多摩市は少ないから難しいかもしれないが、男女平等の意識を聞くにあたっては、有益な情報が得られると思う。

○そういうのを聞いてしまうと、逆に回答しない人もいるのでは。

○男女平等の意識は、宗教上の捉え方でも変わってくるので、そこがわからないとそのデータ自体が生きてこないのではないかと。渋谷だったら、総数が多いので聞く効果もあると思うが。検討事項に入れて頂きたい。

- それについては、私はあまり賛成的ではない。どういう属性の質問かにもよると思うが、男女平等参画という大きなくくりがある中で、国籍や文化的マイノリティみたいな属性が影響を与える要素が少なそうだと思う。
- 仮調査の場合は質問票に入れないと、それに対してセンシティブではないような印象を持たれることはあるが、入ったことで回答率が下がる可能性もある。
- 属性については、調査冊子 111～112 ページに掲載しているが、これを見ると国籍については聞いていない。
- 難しいところかもしれない。いらないと思う。
- 問題設定として、それを潰してはいけないとは思う。私は国籍や宗教を加えるのは反対だけど、単なるそれに対する私の回答でしかなく、問題提起を潰したいわけでもなく、むしろ問題提起としては常に残しておかなければいけなくて、もしかしたら今の段階では私もそう思うけれど、将来的にどうなるかはわからないわけで、その時に毎回毎回検討する価値は絶対ある。
- 市内の他の調査で、外国人に対する調査ではない調査で、聞いている調査はあるのか。あるとしたら、それがその内容に即して必要だと判断したのだと思うが、その辺の考え方をその部署はどうして採用したのかということを確認しておくことは、市としてはあった方がいいのかもしれない。
- 例えば、意外なデータが入った時に、パラメータに立ち戻って分析するが、事前に属性でそのあたりをお聞きしておくのと、分析者としては分析しやすく、有効であるのだが、市が行う意識調査に加えるべきかということ、そこは悩ましい部分かもしれない。
- 職員アンケートに非常勤職員が対象に入っていないのはどうなのかというのは気になっている。その足元の男女平等みたいなものをぜひ知りたい。
- ◇非常勤職員については、人事課の方で常勤職員と含め、仕事の満足度調査を毎年行っており、ハラスメントがあったかどうか、業務の満足度、コンプライアンスがちゃんとしているかなどを電子で聞くようなものを毎年行っている。なので、今回の調査に非常勤職員を入れるとしても、電子上で加えるのも可能ではある。
- ◇環境的にアンケート自体ができないということはないので、非常勤職員も対象に整理したい。
- ◎今日も大きな課題、ご指摘いただいたので、次回の質問票の作成作業に引き継いでいきたいと思う。

3 その他

◇「多摩市議会による評価について」概要説明。

◇今後の日程について、第5回を11月14日（木）午後5時～予定している。よろしくをお願いしたい。

以上